



この資料は、サステナビリティを経営の基盤に位置付けている阪神高速グループが
取り組むべき重要課題の一つ
「ステークホルダーの声を反映した経営と信頼性の向上」の実現に向けたものです。

2025年12月19日

第21期(2026年3月期)中間決算の概要

1. 連結決算の概要

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	2026年 3月期 中間期(A)	2025年 3月期 中間期(B)	増減		2026年 3月期 通期見通し	2025年 3月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
営業収益	高速道路事業	1,126	1,067	59	5.6%	3,464
	料金収入	970	917	53	5.9%	1,919
	道路資産完成高 ^{(注)1}	151	147	4	3.0%	1,538
	その他売上	4	2	1	41.2%	6
	関連事業	59	87	▲ 27	▲ 31.3%	129
	受託事業	36	58	▲ 21	▲ 37.4%	68
	その他(関連)事業 ^{(注)2}	23	28	▲ 5	▲ 19.0%	61
	セグメント間取引消去	▲ 1	▲ 1	0	-	-
		1,185	1,152	32	2.8%	3,594
						2,605
営業費用	高速道路事業	1,119	1,058	60	5.7%	3,454
	道路資産賃借料	717	677	39	5.9%	1,402
	道路資産完成原価 ^{(注)1}	151	154	▲ 2	▲ 1.6%	1,539
	管理費用	249	226	23	10.4%	512
	関連事業	59	81	▲ 22	▲ 27.3%	124
	受託事業	36	58	▲ 22	▲ 37.7%	68
	その他(関連)事業 ^{(注)2}	22	22	▲ 0	▲ 0.1%	55
	セグメント間取引消去	▲ 1	▲ 1	0	-	-
		1,177	1,138	38	3.4%	3,578
						2,584
営業利益	高速道路事業 ^{(注)3}	7	8	▲ 1	▲ 15.6%	10
	関連事業	0	5	▲ 5	▲ 87.6%	5
		8	14	▲ 6	▲ 44.4%	15
経常利益		9	15	▲ 5	▲ 35.7%	19
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益		8	11	▲ 3	▲ 26.5%	12
						24

(注) 1 道路資産完成高とは、完成した道路資産の高速道路機構への引渡額をいい、道路資産完成原価とは、当該道路資産の建設に要した費用をいいます。

2 関連事業の「その他(関連)事業」には、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、事業者支援コンサルティング事業等を含んでおります。

3 高速道路事業の営業利益には、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失が含まれております。

4 2026年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。
実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。

2. 事業の状況

(1) 高速道路事業

【2026年3月期中間期の業績】

- 阪神高速道路の一日当たり平均通行台数は、14号松原線(喜連瓜破～三宅間)の通行再開や大阪・関西万博の開催が一因となり通行台数が増加したことにより、料金収入は前年同期と比較して増加し、75.5万台(前年同期比5.1%増)となりました。
また、料金収入は、通行台数の増加等により、970億円(前年同期比53億円増)となりました。
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、変動貸付料制度による加算等により717億円(前年同期比5.9%増)となりました。
- 高速道路事業の営業利益は7億円(前年同期比1億円減)となりました。

(主なトピックス)

- ミッシングリンクの解消に向け、淀川左岸線(2期)(海老江JCT～豊崎)、淀川左岸線延伸部、大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)及び名神湾岸連絡線の整備促進に努めてまいりました。
- お客さまに最高の安全と安心を提供するため、構造物の長寿命化に向けた大規模更新・修繕事業を進めてまいりました。
- 大阪・関西万博の成功と関西経済のさらなる発展に貢献するため、万博開催時の交通円滑化、インバウンドを含むお客さまの多様なご期待・ご要望に応えるサービス、景観照明による演出等の地域のにぎわいの創出などの万博関連プロジェクトに取り組んでまいりました。
- 「お客さま満足アッププラン2025」では、お客さま満足度調査で頂戴したご要望を基に情報提供の充実を図り、阪神高速LINE公式アカウントに阪神高速ETC利用履歴提供サービスとの連携機能やカテゴリ別配信機能を追加するなど、お客さまのニーズに対応してまいりました。

(2) 関連事業

【2026年3月期中間期の業績】

- 受託事業は、淀川左岸線の工事受託等により、営業収益は36億円(前年同期比21億円減)、営業費用は36億円(同22億円減)となり、営業損失は7百万円(前年同期は営業損失39百万円)となりました。
- その他(関連)事業は、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、事業者支援コンサルティング事業等を展開したことにより、営業収益は23億円(前年同期比5億円減)、営業費用は22億円(同2百万円減)、営業利益は0.8億円(同5億円減)となりました。

(主なトピックス)

- 道路マネジメント事業における大阪港咲洲トンネル指定管理業務及び夢咲トンネル維持管理業務委託について、これまでの実績が評価されるとともに、今後の事業環境変化に応じた受注額により継続的に業務を受注しました。

(3) 2026年3月期通期の見通し

- 料金収入は、1,919億円(前年同期比65億円増)となる見込みです。
- 道路資産賃借料は、1,402億円(前年同期比46億円増)となる見込みです。
- 管理費用は、512億円(前年同期比29億円増)となる見込みです。
- 高速道路事業の営業利益は10億円(前年同期比0.3億円増)となる見込みです。
- 関連事業の営業収益は129億円(前年同期比60億円減)、営業費用は124億円(同54億円減)、営業利益は5億円(同5億円減)となる見込みです。
- この結果、会社全体の通期見通しについては、料金収入の増加が見込まれるもの、労務費等の高騰、補修促進等により、当期純利益は12億円(前年同期比11億円減)となる見込みです。(安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失5億円を含みます。)

(参考)2026年3月期中間期の個別業績について

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目		2026年 3月期 中間期(A)	2025年 3月期 中間期(B)	増減		2026年 3月期 通期見通し	2025年 3月期 通期実績
営業収益	高速道路事業	1,122	1,064	58	5.5%	3,458	2,412
	料金収入	970	917	53	5.9%	1,919	1,853
	道路資産完成高 ^{(注)1}	151	147	4	3.0%	1,538	558
	その他売上	0	0	0	24.9%	0	0
	関連事業	42	63	▲ 21	▲ 34.1%	81	133
	受託事業	36	58	▲ 21	▲ 37.4%	68	121
	その他(関連)事業	5	5	0	0.2%	13	11
		1,164	1,128	36	3.2%	3,539	2,546
営業費用	高速道路事業	1,114	1,058	56	5.3%	3,457	2,421
	道路資産賃借料	717	677	39	5.9%	1,402	1,355
	道路資産完成原価 ^{(注)1}	151	154	▲ 2	▲ 1.6%	1,539	571
	管理費用	245	226	19	8.4%	515	494
	関連事業	40	62	▲ 22	▲ 35.1%	79	131
	受託事業	36	58	▲ 22	▲ 37.7%	68	122
	その他(関連)事業	4	4	0	1.7%	10	8
		1,155	1,121	34	3.1%	3,537	2,553
営業△ 利益損失	高速道路事業 ^{(注)2}	8	6	1	31.2%	0	▲ 9
	関連事業	1	1	0	25.6%	1	1
		9	7	2	30.4%	2	▲ 7
経常利益	50	13	36	273.6%	44	5	
中間(当期)純利益	49	12	36	290.8%	43	10	

(注) 1 道路資産完成高とは、完成した道路資産の高速道路機構への引渡額をいい、道路資産完成原価とは、当該道路資産の建設に要した費用をいいます。

2 高速道路事業の営業利益(営業損失)には、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失が含まれております。

3 2026年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。
実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。